

事務事業名		復興計画推進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進			
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	災害復興局 復興政策課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 12 02 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	汐谷和也			
	係名	総務係	電話 0192-27-3111		
	担当者	伊勢徳雄	内線 339		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・東日本大震災からの早期復興を図るため、当市復興計画及び復興計画事業を統括かつ進行管理する事業を実施する。 ・主な業務内容は、以下のとおり。 ①復興計画及び復興計画事業の進捗状況の把握と推進方策の検討・実施 ②復興計画推進委員会の開催 ③災害復興推進本部会議の開催 ④復興交付金事業計画及び復興整備計画の作成 ⑤復興推進に向けた市民参画機会の創出 ・本事業の主な経費は、復興計画推進等委託料、推進委員会委員報酬・費用弁償である。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)			名称 単位 ア 復興計画推進委員会の開催回数 回 イ 災害復興推進本部会議の開催回数 回 ウ 懇談会等市民参画機会の創出 回	
前年度実績(前年度に行った主な活動)				
・復興計画推進委員会、災害復興推進本部会議の開催 ・復興交付金事業計画及び復興整備計画の作成				
今年度計画(今年度計画している主な活動)				
・復興計画推進委員会、災害復興推進本部会議の開催 ・復興交付金事業計画、復興推進計画及び復興整備計画の作成				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市民			名称 単位 カ 参画した市民の数 人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・復興計画及び復興計画事業を着実に推進する。			名称 単位 サ 復興計画事業数 事業 シ 復興交付金事業計画記載事業数 事業 ス 復興整備計画記載地区数 地区	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)				
・市民の意向(ニーズ)を的確に反映した復興関連施策の実施が図られる。				

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	7,206	9,971	10,057	10,057	10,057	10,057
			一般財源	千 円	4,200	4,206	4,212	4,212	4,212	4,212
			事業費計 (A)	千 円	11,406	14,177	14,269	14,269	14,269	14,269
	人件費	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時 間	7,200	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
		人件費計 (B)	千 円	28,800	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	40,206	35,777	35,869	35,869	35,869	35,869	
⑤活動指標			ア	回	3	2	2	2	2	
			イ	回	11	4	4	4	4	4
			ウ	回	0	0	0	0	0	0
⑥対象指標			カ	人	0	0	0	0	0	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	事業	274	274	276	276	276	276
			シ	事業	164	165	166	166	166	166
			ス	地区	33	36	37	36	36	36

事務事業ID	1503	事務事業名	復興計画推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災からの早期復興を図るためには、当市復興計画及び復興計画事業の着実な推進が必須であることから、計画・事業全体を統括し、かつ、進行管理する事業に取り組むこととなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
大規模な被災により、被災地域を中心とした生活・経済環境が、震災前と比較して大きく変化した。
平成29年度までに復興計画事業が進捗し、震災直後と比較し進捗の度合いが小さくなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
復興計画及び復興計画事業を市民意向を的確に反映しながら迅速に推進するとともに、適切に進行管理するよう各方面から強く求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 復興計画及び復興計画事業の着実な実施により、被災を踏まえた新たなまちづくりの推進が図られることから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 復興計画及び復興計画事業の推進は、当市の復興全般に大きく影響を与えるものであり、公共、特に市が中心となって取り組むべきことである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 復興計画及び復興計画事業は、被災者主体、市民総参加のもと、速やかに推進すべきものであることから、対象及び意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 市民参画の手法については、復興の状況を踏まえながら工夫をしている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 早期復興が図られなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 実質全額国費で賄われ、本事業費の大半を占める委託料は、必要最小限の業務と経費によるものである。また、市費による義務的経費も同様のスタンスで措置していることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 すでに一部業務を委託しているほか、他自治体からの派遣職員にも従事いただいている状況にあることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 復興計画及び復興計画事業は、特定の者に利益をもたらすものではなく、広く公益に資するものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 復興を推進するためには、人材や資材、財源等を確実に確保することが極めて重要であり、そのためには、現存制度・仕組みの枠内で最良の方策を導き出すことはもとより、市民総参加及び関係機関との緊密な連携のもと、諸制度の改正・創設も含め、創意工夫しなければならない。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	復興計画は前期3年、中期3年を終了し、後期4年の2年目となる平成30年度以降は、復興の終期を見据え、計画の進捗管理を徹底するとともに、円滑かつ着実な推進を図らなければならない。